

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アコーディア・ゴルフ

コード番号 2131 URL <http://www.accordiagolf.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田隆介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 鈴木隆文

TEL 03-6688-1506

定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日

平成27年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,908	△30.5	7,330	△40.1	3,536	△65.7	6,015	30.3
26年3月期	91,983	1.2	12,246	△7.9	10,318	△7.4	4,617	△23.4

(注) 包括利益 27年3月期 5,949百万円 (28.7%) 26年3月期 4,623百万円 (△23.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.62	—	8.7	1.7	11.5
26年3月期	44.98	—	5.0	3.9	13.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1,162百万円 26年3月期 △3百万円

(注) 26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	157,775	47,162	29.7	665.24
26年3月期	262,961	92,202	35.0	896.93

(参考) 自己資本 27年3月期 46,902百万円 26年3月期 92,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△4,727	83,968	△80,349	3,485
26年3月期	11,557	△5,012	△7,773	4,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	5,748	124.5	6.2
27年3月期	—	5.00	—	36.00	41.00	2,890	48.1	6.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		61.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	△40.0	3,500	△28.1	3,100	320.1	2,500	△31.7	35.46
通期	47,800	△25.2	7,400	1.0	6,900	95.1	4,100	△31.8	58.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 2社 (社名) 株式会社アコーディアAH11・株式会社アコーディアAH12

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	84,739,000 株	26年3月期	105,398,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,234,378 株	26年3月期	2,751,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	83,978,303 株	26年3月期	102,647,700 株

(注) 当社は、平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づき、公開買付で自己株式32,142,900株の取得を行いました。また当社は、平成26年11月10日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式20,659,700株の消却を行いました。これらを主因として、期末発行済株式数は20,659,700株減少し84,739,000株となり、期末自己株式数は11,483,378株増加し14,234,378株となりました。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,291	11.3	1,269	△55.9	42,471	—	56,144	—
26年3月期	7,451	△2.4	2,876	△4.1	1,765	△84.7	818	△92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	668.56	—
26年3月期	7.97	—

(注) 26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	146,355		46,564		31.7	658.45		
26年3月期	174,115		41,380		23.8	403.12		

(参考) 自己資本 27年3月期 46,423百万円 26年3月期 41,380百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	17.0	900	△97.9	500	△99.1	7.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成27年5月14日(木).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
5. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和や景気対策などによって、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び、円安の進行に伴う輸入原材料価格の値上がりなど不透明要因が生じています。

当社グループが属するゴルフ業界は、景気回復に対する期待感の高まりを背景として、団塊世代の旺盛なプレー需要を中心として、プレー需要は総じて安定して推移した一方、台風や集中豪雨などによる営業日数の減少に伴い、入場者数は前年水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、運営施設の集客に取り組む一方、2017年3月期（平成28年度）を最終年度とする新中期経営計画（Accordia Vision2017）における基本戦略（「循環型ビジネス・モデルによるキャピタルゲイン創出」「運営受託事業拡大による安定的キャッシュ創出」）を進め、以下の経営施策に取り組みました。

(ビジネス・トラストによるアセットライト取引等及び自己株式取得の実施)

当社は、当社の経営課題であった資産効率の改善等を目的として、平成26年8月1日、ビジネス・トラストによるアセットライトに関する取引を実施し、これに伴い、シンガポールで組成されたビジネス・トラストであるアコーディア・ゴルフ・トラスト（以下「AGトラスト」といいます。）の発行する出資証券（ユニット）は、同日付で、シンガポール証券取引所に上場されました。

また、当社は、ビジネス・トラストによるアセットライトに伴い、90コースのゴルフ場（付随する施設等を含みます。）に係る運営事業の譲渡の対価及び既存貸付金等の回収金として、合計で、約1,132億円（このうち、当社が取得したビジネス・トラストのユニット（発行された全ユニットの28.85%）に係る金額約253億円については、相殺処理を行ったため、当社による現金の受領はありません。）を受領いたしました。

さらに、当社は、資本効率の改善及びこれに伴う自己資本利益率（ROE）の上昇等を目的として、公開買付期間を平成26年8月5日から同年9月1日とする自己株式の公開買付けを実施し、ビジネス・トラストによるアセットライトを通じて受領した資金の一部等をもって、同年9月29日にその決済を完了いたしました。

これらの取り組みによって、当社グループが重要な経営指標として位置付けるROEは、8.7%（当期純利益÷期首期末平均自己資本）と、平成26年3月期末と比較して向上いたしました。

今後も、保有するゴルフ場の収益向上を図り、収益性の安定が確認されたゴルフ場に関しましては、追加的なアセットライト取引の準備を鋭意進めております。

(ゴルフ場運営事業)

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでいただける仕組みの構築を進めるとともに、ゴルフ場ブランドの構築や当社独自のポイントプログラムの実施、直営・提携ゴルフ練習場との連携強化などお客様の集客策などを進めました。当連結会計年度におけるゴルフ場入場者数（当社グループの保有コース及び運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は、811万人（前年同期比26万人増加）となりました。

(ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化)

数年前から進めている優良なゴルフ場を大都市圏に集約し収益基盤を強化するゴルフ場ポートフォリオ戦略に基づき、当連結会計年度は、良好なゴルフ場取得案件からゴルフ場1コース（京都府）の取得を行い、当連結会計年度末の運営ゴルフ場数は137コース（保有44コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結コース数は93コース）となりました。

なお、上記コース数の他、ゴルフ場1コース（千葉県）のスポンサー契約を締結しています。

(ゴルフ練習場運営事業)

国内のゴルフ練習場数が減少を続ける中、旺盛なプレー需要を背景として、充実した練習環境の提供など、各直営ゴルフ練習場とも地域一番店を目指して、サービスの強化を図っています。さらに、スクール運営の積極展開やゴルフ練習場主催のゴルフコンペ開催などゴルフ場との相乗効果を強化し、当社運営ゴルフ場における延べ入場者数のうち約7.2%を直営・提携ゴルフ練習場から送客するなど、着実に連携を強化しています。

なお、当連結会計年度末の運営ゴルフ練習場数は25ヶ所です。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、当社が実施したビジネス・トラストによるアセットライトに伴い、実施時に当社グループが保有していたゴルフ場133コースのうち90コースの運営事業を譲渡したことにより、前連結会計年度と比較し28,074,283千円（前連結会計年度比30.5%）減少の63,908,868千円となりました。

営業利益は、上記営業収益減少の影響を受けるとともに、ビジネス・トラストによるアセットライト実施にかかった費用が発生したものの、90コースの運営事業の譲渡によって営業費用が減少したこと及びグループ全体でコスト削減の取り組みを行ったこと等により、前連結会計年度と比較し4,915,615千円（同40.1%）減少の7,330,897千円となりました。

経常利益は、新規借入に伴いシンジケートローン手数料が300,750千円増加したこと及びシンガポールで組成されたAGトラストを持分法で連結範囲に含めたこと等により持分法による投資損失が1,159,343千円増加したこと等により、前連結会計年度と比較し6,781,593千円（同65.7%）減少の3,536,959千円となりました。

当期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益527,531千円が発生したこと、AGアセット対象ゴルフ場90コースを保有する当社子会社の株式を匿名組合出資として現物出資し、その匿名組合出資持分を譲渡したこと等により発生した関係会社株式売却益6,180,783千円を主因として、前連結会計年度と比較し1,398,036千円（同30.3%）増加の6,015,212千円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、他のゴルフ場を買収し、バリューアップした後にこれをAGトラストに売却して、運営受託収入の拡充を図るという「循環型ビジネス」による外部成長戦略を成長方針に据えております。これに基づき、平成28年3月期を最終年度とした新中期経営計画においては、ゴルフ場の追加アセットライトの準備を進めるとともに、ゴルフ場の新規買収の準備を鋭意進めております。

一方、現時点における次期の見通しは、ゴルフ場資産の追加売却やゴルフ場の新規買収などの影響は、ほぼ織り込まず翌連結会計年度の業績見通しを策定し、営業収益47,800百万円、EBITDA11,500百万円（注）、営業利益7,400百万円、経常利益6,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円を見込んでおります。

なお、期中においてゴルフ場資産の売却などが実行された際には、業績に与える影響を勘案し、必要に応じて速やかに公表いたします。

(注) EBITDA（償却前営業利益）は、連結営業利益に減価償却費、のれん償却費を加算して算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態の分析

①資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、157,775,347千円となり前連結会計年度末と比較して105,185,955千円の減少となりました。減少の主な内容は、シンガポールで上場したAGトラストのユニットを取得したこと等により投資有価証券が21,607,211千円増加したものの、アセットライト実施に伴うゴルフ場90コースの売却を主因として営業未収入金が2,874,334千円、有形固定資産の合計が118,477,159千円、無形固定資産の合計が14,230,708千円及びそれぞれ減少したこと等によるものであります。

②負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、110,612,792千円となり前連結会計年度末と比較し60,145,890千円の減少となりました。減少の主な内容は、償還により1年内償還予定の社債が15,000,000千円減少したこと、借入金の弁済により短期借入金が12,204,000千円、長期借入金が7,684,878千円それぞれ減少したこと、アセットライト実施に伴うゴルフ場90コースの売却を主因として、未払法人税が2,332,501千円減少したこと、前受収益が3,436,487千円減少したこと、入会保証金が15,324,841千円減少したこと及び繰延税金負債が9,271,393千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、47,162,554千円となり前連結会計年度末と比較し45,040,065千円の減少となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰余金6,015,212千円の増加があったものの、利益剰余金からの配当による6,100,794千円の減少及び公開買付による自己株式の取得等で45,000,287千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、営業活動により16,285,275千円減少し、投資活動により88,980,627千円増加し、財務活動により72,576,451千円減少しました。この結果、資金の残高は1,109,796千円（前連結会計年度比24.2%）減少し3,485,043千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、4,727,894千円となりました。前連結会計年度は営業活動により得られた資金が11,557,380千円であったため、前期比16,285,275千円（△140.9%）減少となりました。使用した資金の主な内容は、前連結会計年度にはなかった持分法による投資損益1,162,628千円の発生があったものの、アセットライト実施に伴い子会社株式を売却したことにより関係会社株式売却損益が6,180,783千円あったこと及び法人税等の支払額が9,736,871千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、83,968,094千円となりました。前連結会計年度は投資活動により使用した資金が5,012,532千円であったため、前期比88,980,627千円（1775.2%）増加となりました。増加の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が1,973,537千円減少したこと及びアセットライト実施により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が86,707,995千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して72,576,451千円（同933.6%）増加し80,349,996千円となりました。増加の主な内容は、アセットライト実施に伴ったリファイナンスを主因として短期借入金の純増減額が17,403,689千円減少したこと、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の合計が6,662,454千円増加したこと及び自己株式の取得を行ったことにより、自己株式の取得による支出が45,000,287千円発生したこと等によるものであります。

2) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

当社グループは、円滑な事業活動のための資金確保、流動性の維持、健全な財政状態を維持・向上させるため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や多様な資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を支えるための設備投資やゴルフ場取得のための資金は、主に営業活動により得られた資金に加え、金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

手元流動性資金については、円滑な事業活動のための資金確保と臨時の資金需要等に備えるため連結営業収益の0.5から1ヶ月分程度の現金及び預金を保有することを目処としております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	34.8%	35.1%	35.0%	29.7%
時価ベースの自己資本比率	26.1%	34.4%	45.3%	51.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1倍	7.6倍	9.3倍	16.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9倍	10.1倍	7.4倍	3.4倍

(注) 1. 自己資本比率：株主資本合計／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

①有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債（借入金・社債・コマーシャル・ペーパー・リース債務）の合計は、前連結会計年度末と比較し27,990,466千円減少し79,796,163千円となりました。この資金調達方法は、金融機関からの間接金融及びリース取引等により行っております。今後も事業活動を支える資金調達については、低コストかつ安定的・機動的な資金の確保を主眼にして多様な資金調達方法に取り組んでまいります。

②格付

当社グループは、多様な資金調達手段を確保していくために、一定水準の格付を維持する必要があると考えております。格付については、現在、株式会社日本格付研究所より、長期発行体格の格付「BBB」見通し／「ネガティブ」、コマーシャル・ペーパーの格付「J-2」をそれぞれ取得しております。

今後につきましても、営業収益の拡大や財務体質の強化等の経営活動を通じて、格付の向上を図ってまいります。

③手元流動性

当連結会計年度末における現金及び預金は3,485,043千円となり、連結営業収益の0.7ヶ月分となりました。概ね適切な水準と考えております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、運営ゴルフ場における運営収益や運営受託収入などを基にした、みなし連結当期純利益（連結当期純利益から特別損益を控除し、当該特別損益に関わる法人税等を調整したものをいいます。）の45%を配当性向の目処をベース配当といたしております。さらに、収益性向上後のゴルフ場売却の実行時には、特別損益及び余剰キャッシュ・フローの状況を踏まえて、その一部を自己株式の取得または記念配当に充当する等の株主還元を努め、総株主還元性向の目標を90%に設定いたしております。これに伴い、基準日が当事業年度（平成27年3月31日）に属する利益剰余金の期末配当金については、1株当たり36円を平成27年6月29日開催予定の定時株主総会の議案とし、5円にて実施したアセットライト実施記念配当（中間配当）を含めた年間配当金は41円とさせていただきます。予定であります。

また、来期の配当予想につきましては、次期の見通しに対して、みなし連結当期純利益の45%から算出した配当水準に配慮を行い、1株当たり36円の配当を予定しております。なお、当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、平成27年5月13日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業及び財務の構造的な変更について

当社は、平成26年8月1日、ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達及び自己株式の公開買付けを含む一連の施策（以下「本施策」と総称します。）のうち、ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達を実施し、また、公開買付け期間を平成26年8月5日から同年9月1日とする、自己株式の公開買付けを実施し同年9月29日をもってその決済を完了いたしました。当社は、現時点においては、本施策の実施後には、主として以下のリスクが存するものと考えています。

① 事業の構造的変更について

本施策が実施され、当社グループが保有していた合計133コースのうち90コース（以下「当初BT対象ゴルフ場」といいます。）が、アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社（以下「AGアセット」といいます。）に移管され、当社の財務諸表からオフバランス化された一方、当社はAGアセットとの間で締結した経営管理委託契約に基づき、当初BT対象ゴルフ場の運営委託を受けております。当社は、従前の事業をゴルフ場運営事業と資産保有事業とに分離した上で、ゴルフ場運営事業に注力していくことによって、当社の資産の効率化が実現され、また、ゴルフ場運営事業の価値を顕在化させることができるものと考えております。

しかしながら、その反面、本施策の実施後には、不動産の使用の対価や価値上昇等の資産保有事業に係る経済的利益を享受することができなくなります。さらに、市場環境その他の状況から、ビジネス・トラストによるアセットライトによって当社の企図したゴルフ場運営事業に注力することによる利益が得られないおそれもあります。

また、当社は、本施策の実施後には、シンガポール証券取引所に上場されたシンガポールのビジネス・トラスト法に基づくビジネス・トラストであるAccordia Golf Trust（以下「AGトラスト」といいます。）のユニットの発行済総数の25%超を継続して保有する方針であるため、当該保有ユニットについて、国内のゴルフ場資産の保有とは異なり、ユニットの価格変動リスク及び為替リスク等に晒されることとなります。

② 循環型ビジネスについて

当社は、ビジネス・トラストによるアセットライトの実施後、当初BT対象ゴルフ場以外の当社グループが保有するゴルフ場等及び新規に取得するゴルフ場につき、当社のゴルフ場運営ノウハウによるバリューアップを経て収益力を向上・安定化させた上で、これを主にAGアセットに売却し、さらに当社において積極的なゴルフ場の新規取得を行うという循環型ビジネスを展開することを予定しております。

これにより、当社は、AGアセットに売却したゴルフ場の運営業務を受託することによって、当該ゴルフ場の運営業務に関する報酬を継続的に収受することができるほか、AGアセットへのゴルフ場の売却益も目指すことができると考えています。当社は、この循環型ビジネスを展開し、運営受託に注力したビジネスモデルを目指します。

しかしながら、当初BT対象ゴルフ場以外の当社グループが保有するゴルフ場等のバリューアップが想定どおりに進まないために当社の企図する利回りでのゴルフ場の売却が実現できない、ゴルフ場のM&A市況等の要因により

当社においてゴルフ場等の新規取得が想定どおりに実施できない、又は市場環境等によりAGトラストにおいて資金調達に困難なためゴルフ場等の当社からの移管ができないといった事態が生じる可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社が企図している循環型ビジネスによる成長性や収益性を確保できない可能性があります。

③ AGアセットへの収益の依存について

当社は、本施策の実施により、AGアセットからゴルフ場の運営業務を受託する対価として報酬を得ることとなります。上記のとおり、本施策実施直後においても、当社の収益の重要な部分をAGアセットに依存することとなります。

また、本施策の実施後も継続的にAGアセットへのゴルフ場の移管を進める場合、当社のAGアセットへの依存はより高くなります。したがって、将来において、アコーディア・ゴルフ・トラストのトラスティー・マネジャーとしてのアコーディア・ゴルフ・トラスト・マネジメント・ピーティーイー・エルティーディー（ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD.）（以下「トラスティー・マネジャー」といいます。）、AGトラスト、AGアセットとの関係が悪化し、又はAGアセットとの間の経営管理委託契約が当社に不利益に変更される若しくは更新拒絶、解除、解約等により終了する等の事態が生じたときは、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ AGアセット又はトラスティー・マネジャーとの間の合意等について

当社は、AGアセットに対するゴルフ場の移管に際して、AGアセット及びトラスティー・マネジャーに対し、当初BT対象ゴルフ場を保有する当社子会社や当初BT対象ゴルフ場等に関する一定の表明保証を行っているため、当初BT対象ゴルフ場の移管後に当該表明保証事項の違反が生じた場合は、当社は、補償又は当初BT対象ゴルフ場の買戻しの義務を負う可能性があります。

また、当社は、AGアセット及びトラスティー・マネジャーに対して、当初BT対象ゴルフ場の移管後に、当社グループが新たにゴルフ場等を取得しようとする場合の先買権、並びに当社グループによる当初BT対象ゴルフ場以外のゴルフ場等の売却に関する協議開始権及び先買権を付与しております。これらによって、当社が企図する循環型ビジネスの実施のための新規ゴルフ場等の取得又はAGアセット以外の者に対する当社グループの機動的な資産の売却が阻害される可能性があります。

さらに、当社は、AGアセット及びトラスティー・マネジャーに対して、移管時点において当社グループが保有するゴルフ場のうち当初BT対象ゴルフ場以外のゴルフ場等について、一定の条件の下で、当社グループから取得する権利を付与し、また、一定の場合には当社が保有するゴルフ場等を第三者に売却する義務を負っています。これによって、当社にとって望ましくない時期に望ましくない条件でゴルフ場等の資産をAGアセットに移管せざるを得なくなり、又は第三者に売却せざるを得なくなる可能性があります。

⑤ 財務の構造的変更について

当社は、買付代金の総額を約450億円とする自己株式の公開買付け（1株当たりの買付価格は1,400円）（以下「本自己株式公開買付け」といいます。）を実施し、平成26年9月29日をもってその決済を完了いたしました。

当社は、本自己株式公開買付けは、当社株式1株当たり利益及び資本効率の向上に資するものと判断しておりますが、本自己株式公開買付けが実施された結果、当社の自己資本は大きく圧縮されております。このような財務の構造的変更に対する金融機関及び資本市場からの評価によっては、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達を行うことができなくなる可能性や、資金調達金利が増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

本施策の実施に伴うリスクは以上に限定されるものではなく、本施策の実施後にAGトラストの成長又は存続、当社グループとAGトラストとの関係に影響する想定外のリスクが顕在化する可能性もあります。これには、我が国、シンガポールの法令、ガイドライン、税制、会計基準等の制定、改正等が含まれます。かかる事態が生じた場合には、本施策の実施後の当社の計画や前提に変更が生じる可能性があります。さらに、本施策の実施の過程において想定外の問題やコストが生じる可能性もあります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ場運営事業への依存について

① 客単価の変動について

当社グループは、収益のほとんどをゴルフ場運営事業に依存しております。また、ゴルフ場運営事業はレジャー産業として位置付けられ、景気動向の影響を受けやすい事業であると考えております。特に、昨今まで続いたデフレ傾向や競合ゴルフ場間での入場者数獲得のためのプレー単価引き下げによっても、客単価の下落傾向が続いております。今後、経済状況が改善しない場合、若しくは競合ゴルフ場間での価格競争が継続、又はより厳しくなった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 入場者数の変動について

日本の構造的な問題ともいえる少子高齢化や人口減少は、ゴルフ市場においても影響しております。これまで頻繁にゴルフを楽しんでいた世代が高齢化しており、20歳～30歳代の世代やジュニア・レディスなどの新たなゴルファー層の構築が必要となっております。また、従来活発に行われていた企業接待などを目的とした社用ゴルフの減少、経済状況の悪化、スポーツやレジャーに対する価値観の多様化などを背景に、1990年代前半では入場者数の減少が起きました。今後、ゴルフ市場の構造変化や大衆化が進展しない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) M&A等について

① ゴルフ場、ゴルフ練習場等の買収について

当社グループは、主に破綻したゴルフ場の買収による事業規模拡大を経営戦略の柱の一つと位置付けて、急速に事業拡大を遂げてきました。ゴルフ場の経営交代件数(コース数ベース)は、ピーク時の2005年には170コースに上りましたが、その後、経営交代案件の中心が、多数のゴルフ場を保有する企業から1コース程度のゴルフ場を保有する企業にシフトしております。最近では、いわゆるアベノミクスによる金融緩和や不動産市況の回復等に伴う経済環境の好転により、ゴルフ場M&A市場をはじめとする投資環境にも回復基調が見られております。

当社グループは、ゴルフ場等に対する投資環境が回復している状況を踏まえ、アセットライトによる資本効率の改善によって、より積極的なゴルフ場等の買収と、そのバリューアップ後のAGトラストへの移管とAGアセットからの運営受託による外部成長を目指すため、対象となる個々のゴルフ場の収益性を勘案しながら当社が適正と判断する価格により買収を行うことを予定しております。

そのような買収において、買収後のゴルフ場収益や収益率が、買収時における想定と異なる場合等には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、収益性向上の観点でのポートフォリオの入れ替えのため、収益性の低いゴルフ場を適時売却する方針ですが、かかる売却が実施できる保証はなく、また、ゴルフ場売買市場や取引価格の動向の変化によっては、売却による損失が発生する可能性があります。

② のれんの評価

当社グループは、のれんを定期的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。買収時点での将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ・フローがその将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(4) 天候要因、季節変動性の影響について

ゴルフは屋外スポーツであり、天候要因による影響を受けます。具体的には、事前の来場予約後、プレー当日に雨天や降雪が生じるなどでキャンセルが発生した場合、収益機会を喪失いたします。

また、梅雨時の長雨や冬季における想定外の降雪により、ゴルフ場の営業日数が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの収益は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期及び第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期及び第4四半期に低くなる傾向があります。

(5) 自然災害、テロ・感染症などの影響について

当企業グループの事業所(ゴルフ場及び隣接するホテル等の施設。運営受託先等を含む。)は、北海道から沖縄まで日本全国に分散しているため、一定地域における地震、台風、津波等の自然災害が当企業グループ全体の事業継続性に重大な影響を与えるリスクは低いと考えております。

しかし、自然災害発生後は、一定の災害発生地域における当企業グループ事業所の運営を一定期間休止することを余儀なくされ、また東日本大震災など大規模な災害が発生した場合、ゴルフプレーに対する意識の冷え込みなどが予想され、一時的な来場者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外においてテロ事件などが発生した場合や新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が発生するなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合も、同様の状況が想定されることから、一時的な来場者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アコーディア・ブランドに対する評価について

当企業グループは、ブランド・コンセプトをゴルフ場運営やゴルフ練習場運営などに導入し、アコーディア・ブランドの下、統一された高水準のサービスを提供することによる顧客満足度の向上を目的として、ブランドイメージの維持・向上及び浸透に努めております。従いまして、当企業グループの事業所の多くを、アコーディア・ブランドの下で運営しており、さまざまな施策の実施によりブランドに対して高い評価を持続することが業績の支えになっていると判断しております。一方、不祥事の発生などによりブランドイメージに対する社会的評価が低下した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の抜本的な見直し及び強化並びに経費処理プロセスの厳格化等を目的として、コンプライアンス・ポリシーの改定（特別コンプライアンス委員会の常設化、コンプライアンス委員会の機能強化、各機関の連携の強化、取締役会への報告の充実及び社内通報制度の充実）、会議費・接待交際費を中心とした社内経費使用制度の改定（会議費・接待交際費予算の審議手続及び会議費・接待交際費の使用手続の厳格化）、及びゴルフ場利用者の意見集約制度における透明性の確保を実施しております。しかしながら、かかる取り組みが十分な評価を得られない場合、当企業グループの信用又はブランドイメージの回復ができず、当社グループの経営成績等に悪影響が生じる可能性があります。

(7) 借入金による資金調達について

当社は、平成26年7月8日付で、当社の既存借入金の返済等を目的として、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行を中心とする13金融機関との間で、総額320億円のシンジケートローン契約（以下「新AGローン契約」といいます。）を締結しており、同年8月1日までに新AGローン契約に基づく融資は170億円（トランシェA及びトランシェC）が、残額の150億円（トランシェB）は同月27日に実行されております。新AGローン契約のほか多くの金融機関の借入れにおいては、以下の財務制限条項をはじめ、当社の事業活動を制約する条項が含まれております。財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①2014年9月第2四半期以降、各計算基準日（当社の各決算期及び各第2四半期の末日を意味します。）における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表における純資産の部の金額を以下の水準以上に維持すること。
 - (a) 本自己株式公開買付け実施以前の決算期または第2四半期を判定期とする場合
前年同期比75%以上かつ692億円以上に維持すること。
 - (b) 本自己株式公開買付け実施直後の決算期または第2四半期を判定期とする場合
375億円以上に維持すること。
 - (c) 本自己株式公開買付け実施直後の決算期及び第2四半期より後に到来する決算期または第2四半期を判定期とする場合
本自己株式公開買付け実施直後の決算期または第2四半期比75%以上かつ375億円以上に維持すること。
- ②2014年9月第2四半期以降、各計算基準日における連結損益計算書または四半期連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失とならないようにすること。
- ③2014年9月第2四半期以降、各計算基準日における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を20%以上に維持すること。
- ④2014年9月第2四半期以降、各計算基準日においてレバレッジ・レシオ（純有利子負債（有利子負債－現預金）÷EBITDA（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が下記を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
BBB+以上	6.5倍
BBB	6.0倍
BBB-	5.75倍

(注) 格付とは、借入人がR&IまたはJCRのいずれかより取得している発行体格付（もしくは長期発行体格付）または貸付債権に係る格付のいずれかの一歩高い格付をいう。

⑤金銭消費貸借契約の締結日の属する月の末日以降、各月末における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、かつ2ヶ月連続して20億円を下回らないこと。

⑥R&Iの発行体格付またはJCRの長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。

また、新AGローン契約においては、不適格先（(i)反社会的勢力、(ii)会社法・金融商品取引法等の違反により取締役の欠格事由に現在若しくは過去に該当する者、(iii)金融商品取引法の趣旨に重大な違反をするなど、資本市場の健全性・公正性を重大な点で阻害する態様により権利の主張を行い、当社の利益を著しく侵害する者、又は(iv)これらの者と実質的に同一もしくは一体の者と認められる者が含まれます。）が当社の株式を5%を超えて保有することとなった場合（既に5%を超えて株式を保有する者が追加取得を行う場合を含みます。）には、当社は、その対応方針について、金融機関と誠実に協議を行う旨が定められており、かかる協議の結果、合意に至らなかった場合には、金融機関は期限の利益の喪失の請求を行うことができます。但し、金融機関は、当社の利益を踏まえた上で、不合理な理由（かかる不合理性の判断に際しては、債権保全への悪影響を勘案することを要します。）により、合意を留保又は拒絶して、期限の利益喪失の請求をしてはならないものとされています。

平成27年5月13日現在において、上記の誠実協議の開始事由が生じており、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行を中心とする13金融機関との間で、対応方針について協議を行っております。当社としては、金融機関との対応方針の合意に向けて誠実に協議を行ってまいります。

当社は、平成27年5月13日現在において、期限の利益を喪失する可能性は低いと判断しておりますが、何らかの要因から、上記の財務制限条項等に抵触することにより当社グループ保有の一定の不動産に対し抵当権の設定登記が行われ、又は期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。また、借入金の利息は変動金利によるものであり、金利が変動した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制及び法令遵守について

当企業グループは、各ゴルフ場の開発及び利用に際して国土利用計画法、都市計画法、森林法、河川法及び農地法等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して食品衛生法、公衆浴場法等の各種法令による規制を受けているほか、農薬取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び環境影響評価法等の環境に関連する各種法令による規制を受けております。また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、事業運営や経営成績等に影響を与える可能性があります。当企業グループは、平成27年5月13日現在、対処未了の重要な法令違反は認識しておりませんが、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を子会社としているため、過去の法令遵守が不十分であった事項が新たに顕在化する可能性があります。行政当局や監督官庁等から、法令遵守の不十分さに起因する改善指導を受けた場合等には、当社グループの経営成績及び事業運営等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、役員・従業員の法令違反に対しては、法令遵守を重要な経営事項の一つとして位置付け、アコーディア・ゴルフ企業行動憲章を定め、全役員・従業員にコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度を導入し、社内のコンプライアンス違反の発生について、従業員による監視制度を導入しております。しかしながら、役員・従業員の重大な不正が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理

当企業グループは、運営ゴルフ場134コースにおいて、平成27年3月31日現在、約17万名の会員を有し、会員情報のデータベースを構築・集積しております。また、ポイントカードプログラムにより会員及び会員以外の一般顧客をあわせて、平成27年3月31日現在、ポイントカードを約377万명에発行、またインターネットを活用したゴルフ場予約サイトの登録者が約47万명에達するなどお客様の情報のデータベースを構築・集積しております。これらの個

人情報が外部に漏洩した場合には、当企業グループの社会的評価等の低下を通じて、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、平成27年3月31日現在当社（株式会社アコーディア・ゴルフ）、子会社24社及び持分法適用会社2社の計27社で構成されゴルフ場事業運営を主たる業務としておりますが、当社は平成26年8月にビジネス・トラストによるアセットライトを実施したことで、保有ゴルフ場数が90コース減少いたしました。当該ゴルフコースの当社による運営業務の受託に関し、アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社（以下「AGアセット」といいます。）と経営管理委託契約を締結しております。これに伴い、運営受託業務等に関するゴルフ場数が増加しております。

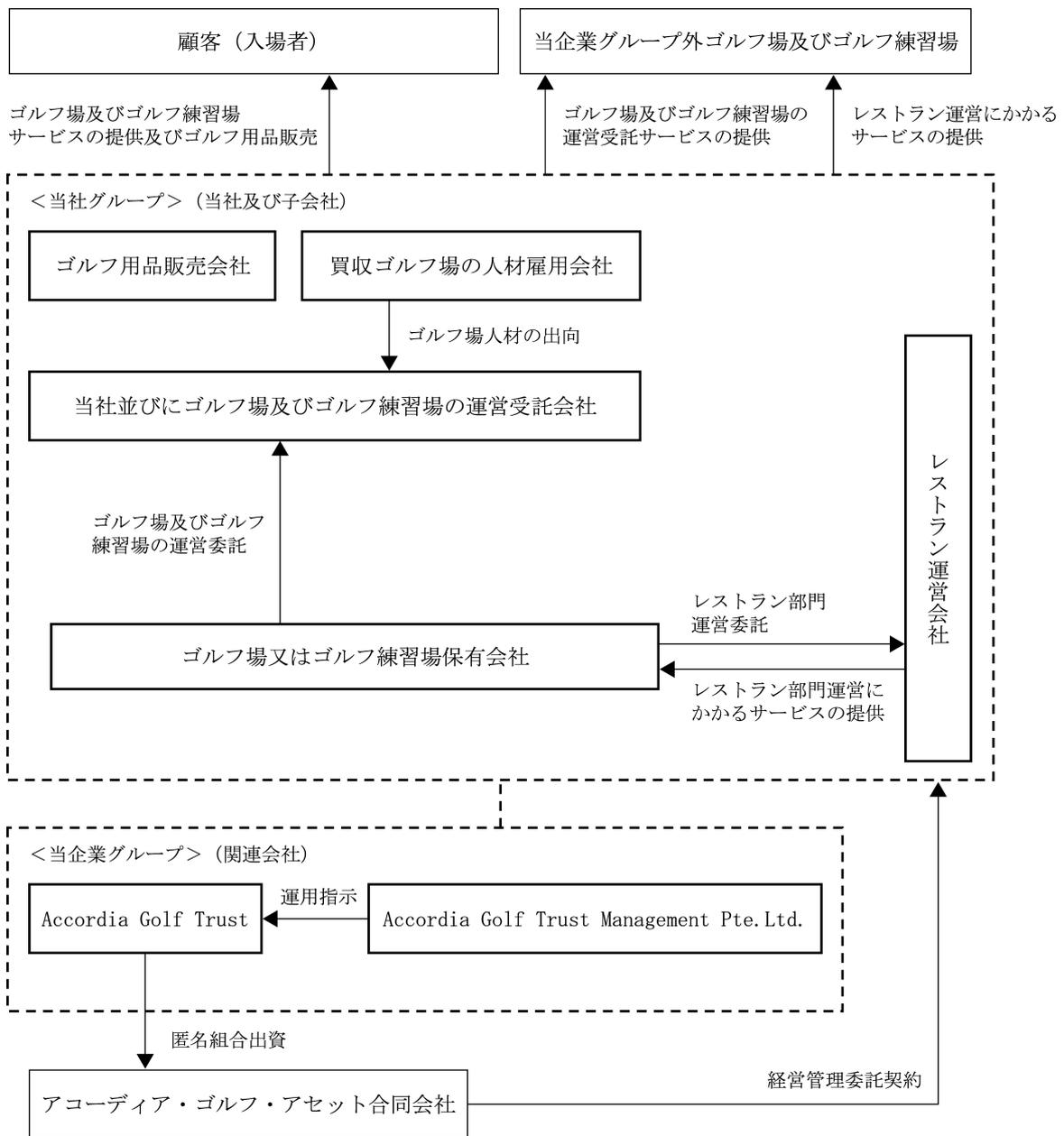
なお、Accordia Golf Trust（以下「AGトラスト」といいます。）はAGアセットに匿名組合出資を行っております。

また、ゴルフ練習場の運営、ゴルフ用品販売やグループ外部からのゴルフ場運営受託も行っております。

当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当企業グループの「事業系統図」及び「各会社の役割」並びに「保有するゴルフコース等」は以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 顧客に対するサービスに係る収益及び費用に関しては、各ゴルフ場との運営委託契約に基づき、各ゴルフ場保有会社に計上されます。

[各会社の役割]

会社名	役割
(株)アコーディア・ゴルフ	企業グループの経営管理・ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営
(株)アコーディアAH01、(株)アコーディアAH02、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア・ガーデン、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜、(株)アスクゴルフクラブ、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアAH36、(株)アコーディアAH37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディアAH38、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部、東京ベイゴルフ(株)、(株)岐阜関スポーツランド、ウッドランド産業(株)、(株)グランパール京都ゴルフ倶楽部	ゴルフ場資産又はゴルフ練習場の保有等
(株)ハーツリー	ゴルフ場レストランの運営等
(株)ゴルフ・アライアンス	ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営受託他
(株)ゴルフプロスタッフ	買収ゴルフ場の人材雇用
(株)アコーディア・リテール、(株)不二商事	ゴルフ用品の販売及び運営受託等
合同会社白浜太陽光発電	太陽光発電事業

[当社グループが保有するゴルフコース等(平成27年3月31日現在)]

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディアAH01	宮城野ゴルフクラブ	宮城県亶理郡山元町	18
	リベラルヒルズゴルフクラブ リベラルパークホテル	福島県双葉郡富岡町	18
	フクイカントリークラブ	福井県坂井市	18
	関東国際カントリークラブ	栃木県芳賀郡茂木町	27
	アコーディア・ゴルフ ガーデン (注) 1	千葉県香取郡多古町	3
	習志野カントリークラブ 空港コース	千葉県香取市	18
	習志野カントリークラブ キング・クイーンコース	千葉県印西市	36
	グレンオックスカントリークラブ	千葉県香取市	18
	オーク・ヒルズカントリークラブ	千葉県香取市	18
	万壽ゴルフクラブ	奈良県山辺郡山添村	18
	霞台カントリークラブ	茨城県稲敷市	36
	越前カントリークラブ	福井県あわら市	18
	大月ガーデンゴルフクラブ	山梨県都留市	18
(株)アコーディアAH02	ザ・サザンリンクスゴルフクラブ	沖縄県島尻郡八重瀬町	18
	千歳カントリークラブ	北海道千歳市	18
	小名浜オーシャンホテル&ゴルフクラブ	福島県いわき市	18
	水府ゴルフクラブ	茨城県常陸太田市	18
	石岡ゴルフ倶楽部	茨城県小美玉市	18
	房州カントリークラブ	千葉県館山市	18
	ラビーム白浜ゴルフクラブ	和歌山県西牟婁郡上富田町	18
	堺カントリークラブ	大阪府堺市	27
	山の原ゴルフクラブ	兵庫県川西市	36
	猪名川グリーンカントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	猪名川国際カントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	27
	パームヒルズゴルフリゾートクラブ	沖縄県糸満市	18
	神戸パインウッズゴルフクラブ	兵庫県神戸市	18
(株)成田ゴルフ倶楽部	成田ゴルフ倶楽部	千葉県成田市	18
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	ラ・ヴィスタゴルフリゾート	千葉県長生郡長南町	18

(株)アコーディアAH36	さいたまゴルフクラブ	埼玉県入間郡毛呂山町	18
	鈴鹿の森ゴルフクラブ	三重県鈴鹿市	18
	取手桜が丘ゴルフクラブ	茨城県取手市	18
	ニュー南総ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18
	広島安佐ゴルフクラブ	広島県広島市	18
	南市原ゴルフクラブ	千葉県市原市	18
	やしろ東条ゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
	かほゴルフクラブ	福岡県飯塚市	18
(株)アコーディアAH37	東条パインバレーゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
ピーエスアール武蔵(株)	おおむらさきゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡滑川町	27
(株)相武カントリー倶楽部	相武カントリー倶楽部	東京都八王子市	18
(株)アコーディアAH38	かずさカントリークラブ	千葉県市原市	27
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	奈良万葉カンツリ倶楽部	奈良県奈良市	18
(株)岐阜早関スポーツランド	美濃関カントリークラブ	岐阜県関市	18
(株)グランパール京都ゴルフ倶楽部	グランパール京都ゴルフ倶楽部	京都府船井郡京丹波町	36

- (注) 1. アコーディア・ゴルフ ガーデンは3ホールのコースを備えた練習施設です。
 2. 上記の保有コースとは別に、「コンサルティング契約等」が3コースあります。
 3. 上記の保有コースとは別に、「経営管理委託契約」が90コースあります。

[当社グループが保有するゴルフ練習場(平成27年3月31日現在)]

会社名	練習場名	所在地	打席数
(株)アコーディア・ガーデン	アコーディア・ガーデン柏	千葉県柏市	87
	アコーディア・ガーデン千葉東金	千葉県山武市	86
	アコーディア・ガーデン千葉北	千葉県千葉市	78
	アコーディア・ガーデン水戸	茨城県水戸市	89
	アコーディア・ガーデン瀬戸	愛知県瀬戸市	60
	アコーディア・ガーデン加古川	兵庫県加古川市	80
	アコーディア・ガーデン神戸北町	兵庫県神戸市	80
	アコーディア・ガーデン西神	兵庫県神戸市	100
	アコーディア・ガーデン帝塚山	奈良県奈良市	68
	アコーディア・ガーデン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	90
	アコーディア・ガーデンフクイ	福井県坂井市	60
	アコーディア・ガーデン名古屋	愛知県名古屋市	88
	アコーディア・ガーデン船橋	千葉県船橋市	68
	アコーディア・ガーデン福岡	福岡県福岡市	80
(株)アコーディア・ゴルフ	アコーディア・ガーデン南青山	東京都港区	7
(株)アスクゴルフクラブ	アコーディア・ガーデン藤岡	群馬県藤岡市	48
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	アコーディア・ガーデン甲子園浜	兵庫県西宮市	137
有柏原ジャンボゴルフ	アコーディア・ガーデン柏原	大阪府柏原市	86
(株)アコーディアAH36	アコーディア・ガーデン広島中央	広島県広島市	72
東京ベイゴルフ(株)	アコーディア・ガーデン東京ベイ	東京都大田区	60
ウッドランド産業(株)	アコーディア・ガーデン調布	東京都調布市	88

(注) 上記のほか「ゴルフ練習場の運営受託契約」等が4箇所あります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アコーディアAH01	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH02	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)成田ゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH36	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営 及びゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH37	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
ピーエスアール武蔵(株)	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)相武カントリー倶楽部	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH38	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	東京都渋谷区	100,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)岐阜関スポーツランド	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)グランベール京都ゴルフ倶楽部	京都府船井郡京 丹波町	203,901千円	ゴルフ場経営	95.9	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等1名
(株)アコーディア・ガーデン	東京都渋谷区	490,000千円	ゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場経営	66.7	匿名組合契約
(有)柏原ジャンボゴルフ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アスクゴルフクラブ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習 場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
ウッドランド産業(株)	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ練習 場経営	100.0	資金の援助 役員の兼任等4名
(株)ゴルフ・アライアンス	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場・ ゴルフ練習 場の運営受 託等	100.0	管理業務委託 役員の兼任等4名
(株)ハーツリー	東京都渋谷区	115,000千円	ゴルフ場レ ストランの 運営等	100.0	ゴルフ場レスト ランの運営委託 役員の兼任等5名
(株)ゴルフプロスタッフ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場等 運営	100.0	役員の兼任等4名
東京ベイゴルフ(株)	東京都千代田 区	100,000千円	ゴルフ練習 場経営	81.0	役員の兼任等1名
(株)不二商事	東京都渋谷区	20,000千円	ゴルフ用品 販売	100.0	資金援助 役員の兼任等5名
(株)アコーディア・リテール	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ用品 販売	100.0	役員の兼任等5名
合同会社白浜太陽光発電	東京都渋谷区	1,000千円	太陽光発電 事業	100.0	役員の兼任等1名
(持分法適用関連会社)					
Accordia Golf Trust (注)	QUE DOWNTOWN SINGAPORE	87,916,026千円	ビジネス・ トラスト	28.9	—
ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD. (注)	QUE DOWNTOWN SINGAPORE	51,108千円	トラステ ィ・マネジ ャー	49.0	—

(注) 従来連結子会社であったACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD. は平成26年6月に増資を行ったことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。また、シンガポールの法人であるAccordia Golf Trustのユニットを取得したことにより、当該法人を持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アコーディア・ゴルフグループは、「いつもお客様の視点にたち、すべてのプレーヤーにご満足いただけるサービスを追求する」という基本理念のもと、新しいスタイルのゴルフライフを提案してまいります。

当社グループが推奨する「ゴルフ」は家族や親しい仲間との「プライベートゴルフ」であり、老若男女が一緒に楽しめる生涯スポーツであります。この思想のもと、「It's a new game」＝「カジュアルで楽しいゴルフ」をブランド・コンセプトとして掲げ、ゴルフを気軽に楽しめる環境づくりを推進しております。

また、当社グループが展開する「ゴルフ総合サービス事業」は、ゴルフ場とゴルフ練習場を基盤に、あらゆるシーンでお客様のゴルフライフを総合的にサポートし、ゴルフをさらに身近なものにしてまいります。これらの取り組みを通じて、顧客満足度を高め、1人でも多くの方にアコーディアファンになっていただき、長期的に持続可能な成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、運営受託収入の成長に伴う営業利益率の向上や資本効率の向上などを推進し、自己資本利益率（ROE）を高めることを重要な経営指標として設定し、平成28年3月期を最終年度とした新中期経営計画では、ROE15%以上を目指しております。なお、平成27年3月期末における、ROEは、8.7%（当期純利益÷期首期末平均自己資本）と、平成26年3月期から向上いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゴルフ場の運営事業を展開するに際して課題となっていた資産効率の改善を行うため、平成26年8月1日にビジネス・トラストによるアセットライトを実施し、「新規ゴルフ場の買収→バリューアップ→譲渡→運営受託」という循環型の新たな経営モデルに取り組んでおります。この循環型ビジネスモデルを導入することで、ゴルフ場運営受託事業の拡大を加速させ、「日本最大のゴルフ場保有会社」から「世界最大のゴルフ場運営会社」への転換を目指してまいります。

① 循環型ビジネスモデルによるキャピタルゲインの創出

当社グループはこれまで、積極的なゴルフ場の取得を行い日本最大のゴルフ場保有会社として日本のゴルフ業界をリードしてまいりました。

ゴルフ場のM&A市場が回復基調にあるなか、ビジネス・トラストを媒介としたアセットライト施策を通じて資産の効率化を図り、成長余力を高めます。

さらに、ゴルフ場の新規買収を積極的に行い、収益向上後のゴルフ場に譲渡することで、キャピタルゲインを創出、譲渡先よりゴルフ場の経営管理業務を受託することにより、運営受託収入の拡充を図る循環型のビジネスモデルを確立いたします。

② 運営受託事業拡大による安定的キャッシュ・フロー創出

当社は、当社保有ゴルフ場のビジネス・トラスト等への移管による運営受託や、第三者からの運営受託を獲得し、運営受託事業を持続的に拡大し、安定的なキャッシュ・フローを創出いたします。

当社は、これら運営受託事業の安定的な成長を持続可能なものにするために、これまで提唱し、培ってまいりました「カジュアルで、楽しいゴルフ」を提供する「アコーディア・ゴルフブランド」の価値を更に高めて継続したサービス改善を実施し、集客力を向上してまいります。更に、「カジュアル」を求める顧客層だけでなく、トーナメントコースのようなコースクオリティの高いゴルフコースに憧れを持つ顧客層、更には純粋にゴルフを楽しむコストパフォーマンスを求める顧客層など、多様に存在する顧客層のニーズに対応するために複数のゴルフ場ブランドを展開し、新たな市場を獲得してまいります。

③ 総株主還元の実施

運営ゴルフ場における運営収益や運営受託収入などを基にした、みなし当期純利益の45%を配当性向の目途としたベース配当に加えて、収益向上後のゴルフ場売却の実行時には、特別損益及び余剰キャッシュ・フローの状況を踏まえて、その一部を自己株式取得または記念配当に充当する等、総株主還元性向の目標を90%に設定いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、以下の内容を経営課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

①ゴルフ事業革命の推進

(a) 循環型ビジネスモデルの展開

当社グループでは、循環型ビジネスモデルの推進を最重要経営課題と認識し、既に保有しているゴルフ場のバリューアップ及び新規ゴルフ場の買収を積極的に進めてまいります。

新規ゴルフ場の買収における投資方針として、三大都市圏内、特に周辺人口の維持が見込まれる都市近郊に立地及び当社のオペレーションによるバリューアップ余地が大きい優良案件を対象とし、さらに、海外案件についても投資を検討してまいります。

(b) マルチブランド戦略推進によるブランド力向上

当社グループでは、アコーディア・ゴルフブランドの設立以来、「常に快適なラウンドを約束する良質なゴルフコースの提供」、「お客様の多様なニーズに応えるプレースタイルの提供」、「専門店のようにサービスの充実したプロショップの提供」、「スポーツの場に相応しいリーズナブルなレストランの提供」から構成される「サービス4原則」の徹底を図りサービスレベルを向上させるなど、新しいゴルフサービスを提供しております。これまでは、このブランドのもとで、ゴルフのプライベート利用に焦点を当て、カジュアルで楽しいゴルフを発展・定着させ、新しいゴルファーからの支持を得て成長を遂げてまいりました。

お客様のニーズが多様化する中、さらに低料金で純粋にプレーのみを楽しみたい層に向けた「EVERGOLF」ブランド、カジュアルゴルフだけでは満足しない本格的なゴルフコースを求める層に向けた「TROPHIA GOLF」ブランドを設立し、これまで以上にターゲットを広げたブランド戦略を推進してまいります。

現在、TROPHIA GOLFは石岡ゴルフ倶楽部及び習志野カントリークラブキング・クイーンコース、EVERGOLFは習志野カントリークラブ空港コースを運営しております。

なお、石岡ゴルフ倶楽部においては平成27年10月8日から11日にJGTOツアートーナメント「HONMA TOURWORLD CUP AT TROPHIA GOLF」の開催および 習志野カントリークラブキング・クイーンコースにおいては平成28年度の日本シニアオープンが開催が決定しております。

(c) 最適コストの実現

当社グループでは、日本最大のゴルフ場運営会社として、スケールメリットを活かしたローコスト化を推進しており、ゴルフ場における人事・経理業務を集約することによる業務の合理化及びコース機器や材料・消耗品・ショップ商品・食材等の集中購買を行っております。また、ゴルフ1回あたりのコストを下げ、ゴルファーがより来場しやすい環境をつくり、より多くのゴルファーにもっとゴルフを楽しんでいただくことを目的に、カフェテリアレストランの導入、自動精算機の導入、快適なセルフプレーの推進につながる環境整備等を、顧客ニーズを見極めながら順次拡大しております。

また、ブランドごとの最適コストの実現のため、労務費の変動費化、ゴルフ場のフロントやレストランなど複数の業務間における兼務、レストランにおける調理業務の省力化などを行い、利益改善を図ります。

(d) 収益最大化オペレーションの実現

ゴルフ場の市場特性によるマーケットポジションを分類し、適正稼働率の確保を図ります。さらに、これまで蓄積した顧客動向等のデータベースと直近の市場動向を分析し、日々のマーケティングに活用することで、最適なキャパシティの設定、最適価格での販売による収益の最大化を図っております。来場データ・市場データの分析を行い、リピート率の向上や集客チャネルの最適化への施策検討にも活用してまいります。また、レベニューマネジメント(売上管理手法)により、需要を予測し、適正な価格、稼働率、枠数にてプレー枠を販売することにより、収益の最大化を図ります。特に昨今では来場者の獲得に伴う収益拡大余地のある平日を中心に、全国規模で運営を行うスケールメリットを活かした全社的なプロモーション施策を実施し、稼働を向上させております。

当社グループの既存顧客の来場促進は、平成27年3月31日現在、合計約377万枚発行しているACCORDIA GOLFポイントプログラムを主に活用しております。さらに、運営ゴルフ場コースにおいて、平成27年3月31日現在、約17万名の会員の皆さまを最重要顧客と位置づけ、年2回の無料ゴルフクリニックの実施や会員限定イベントの開催など、会員サービスの向上に努め、会員の皆さまのゴルフ場利用拡大に結びつけております。

さらに、約47万人の登録者を有する当社公式サイト「アコーディアWeb」のコンテンツ・ユーザビリティの更なる

向上と積極的な情報発信によりビジターの皆さまの再来場の促進・リピーター化を図ります。

②ゴルフ練習場運営事業の拡大及び収益向上

当社グループでは、ゴルフ練習場の快適な練習環境の整備、また「アコーディア・ゴルフアカデミー」におけるゴルフ場での実践的なレッスンを取り入れたレッスンプログラムを実施するなど、初心者や女性のゴルフデビューをサポートしております。また、品揃えが豊富なプロショップの提供など、高品質な付加価値サービスを提供することで来場を促進、ゴルフ練習場の来場者に対し近隣のゴルフ場を案内することで、ゴルフ練習場とゴルフ場とのシナジー効果を高めてまいります。

また、グループのスケールメリットを活かすため、システムやインフラの統一を行うことでローコストオペレーションを確立してまいります。

今後も、集客強化の観点から、当社ブランドによるゴルフ練習場施設数を拡大するため、運営受託方式、フランチャイズ方式などノンアセット型運営事業を推進し、買収・建設については都市部で投資効率が高い優良案件に限定してまいります。

③リテイル事業における販売・仕入強化と販売チャネル拡大

当社グループはゴルフ用品販売事業の更なる収益拡大を図ることを目的とし、平成26年4月1日にリテイル事業を株式会社アコーディア・リテイルとして分社化を行いました。同社は、事業に特化した専門の組織として、収益基盤の拡大や路面店・フランチャイズなどの新たな収益機会の創出に邁進してまいります。

また、ショップ独自のブランド「golfrevo(ゴルフレボ)」を立ち上げ、従来の運営ゴルフ場やゴルフ練習場のインショップをゴルフ用品専門店へとリニューアルし、サービス強化をしてまいります。さらに、クラブの買い替え需要に対応するためにクラブ下取りサービス対応店舗を拡大し、平成28年3月には運営する全店舗での展開を目指します。

④ゴルフ市場の活性化

ゴルフ人口の拡大、ゴルフ市場の活性化は、今後の当社グループの成長を長期的に維持するために不可欠なものであると考えております。そのため、当社グループでは、今後のゴルファーの増加に向け、女性向けWebサイトと初心者向けイベントの充実、ファッション雑誌への掲載、ジュニアレッスンイベント、若年層向け年度会員制度などに取り組んでおります。

平成28年に開催されるリオデジャネイロオリンピックより、ゴルフは正式競技に採用されました。平成32年に開催予定である東京オリンピックにおいても、ゴルフは正式競技となるため、ジュニアの間でもゴルフへの関心が高まる中で、一人でも多くのジュニアに生涯スポーツであるゴルフの素晴らしさを知ってもらい、次世代のゴルファーに育ててほしいという思いから、平成26年1月よりアコーディア登録ジュニアゴルファー制度「アコーディア・キッズ」を開始し、子供たちがゴルフを始めやすい環境を作っております。

また、現在の主要な顧客基盤である団塊世代を初めとするシニアゴルファーに、生涯にわたりゴルフを楽しんでいただける施策も行っております。例えば、70歳以上の会員ゴルファーには、年間を通した乗用カートのフェアウエー乗り入れを可能としております。さらに、全国11地区で展開しているシニア向け平日共通年度会員は、複数のコースを楽しんでいただけるとともに、コンペ等のイベント参加によりゴルフ仲間を増やせるというメリットもあり、好評を得ております。今後も、女性やジュニア、シニアなど、性別、世代を問わずゴルフの楽しさを理解してもらえるようなイベントの企画や情報の発信を積極的に行い、ゴルフ関連市場の拡大、活性化に取り組んでまいります。

⑤安定的なファイナンス手段の確立

ゴルフ場の買収やゴルフ練習場の買収・建設等に係わる資金調達は、シンジケートローンや社債、コミットメントライン等をバランス良く組み合わせ、低コストかつ安定的なファイナンス手段を確保しております。

また、金利変動に対するリスクマネジメントに取り組み、健全な財務体質の維持を図ってまいります。

⑥コンプライアンス体制の強化

ガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化を図ると同時に、研修や啓発活動を通じ従業員一人一人のコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、平成27年5月13日現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,540	3,485,043
営業未収入金	5,254,651	2,380,316
リース投資資産	-	531,295
商品	2,264,100	1,971,423
原材料及び貯蔵品	360,198	121,127
繰延税金資産	3,096,611	197,666
その他	4,472,715	8,656,820
貸倒引当金	△673,441	△165,794
流動資産合計	19,431,376	17,177,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,695,261	20,646,058
機械装置及び運搬具(純額)	4,474,168	2,597,447
工具、器具及び備品(純額)	3,015,321	1,542,346
ゴルフコース	110,241,730	42,716,094
土地	53,448,349	28,534,208
建設仮勘定	889,460	250,977
有形固定資産合計	214,764,291	96,287,132
無形固定資産		
のれん	21,128,388	8,930,923
その他	4,740,475	2,707,232
無形固定資産合計	25,868,864	11,638,156
投資その他の資産		
投資有価証券	47,591	21,654,803
長期貸付金	49,428	542,428
リース投資資産	-	1,649,882
繰延税金資産	81,238	6,301,945
その他	3,023,794	2,816,456
貸倒引当金	△305,282	△293,356
投資その他の資産合計	2,896,770	32,672,159
固定資産合計	243,529,926	140,597,448
資産合計	262,961,302	157,775,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,110,713	1,626,977
短期借入金	12,704,000	500,000
コマーシャル・ペーパー	2,998,799	4,998,002
1年内返済予定の長期借入金	9,363,135	12,410,304
1年内償還予定の社債	15,000,000	-
リース債務	1,540,959	1,697,224
未払金	5,952,992	3,589,672
未払法人税等	4,112,579	1,780,077
前受収益	4,813,072	1,376,584
賞与引当金	760,925	457,261
ポイント引当金	588,474	418,084
株主優待引当金	437,252	457,004
その他	1,487,475	1,453,927
流動負債合計	61,870,379	30,765,122
固定負債		
長期借入金	60,817,134	53,132,256
リース債務	5,362,601	7,058,375
繰延税金負債	15,417,996	6,146,603
入会保証金	24,847,809	9,522,968
資産除去債務	619,941	645,847
その他	1,822,820	3,341,619
固定負債合計	108,888,303	79,847,670
負債合計	170,758,683	110,612,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	20,622,481	14,122,481
利益剰余金	62,505,199	41,847,460
自己株式	△1,999,977	△19,928,107
株主資本合計	92,068,687	46,982,817
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△81,638
為替換算調整勘定	-	1,772
その他の包括利益累計額合計	-	△79,866
新株予約権	-	140,424
少数株主持分	133,932	119,178
純資産合計	92,202,619	47,162,554
負債純資産合計	262,961,302	157,775,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	91,983,152	63,908,868
営業費用		
事業費	75,482,109	51,127,707
販売費及び一般管理費	4,254,529	5,450,263
営業費用合計	79,736,639	56,577,971
営業利益	12,246,512	7,330,897
営業外収益		
受取利息	787	15,626
受取賃貸料	66,117	54,428
補助金収入	15,648	-
利用税等報奨金	70,451	42,065
その他	143,422	77,300
営業外収益合計	296,428	189,421
営業外費用		
支払利息	1,535,296	1,369,134
シンジケートローン手数料	564,000	864,750
持分法による投資損失	3,285	1,162,628
その他	121,805	586,845
営業外費用合計	2,224,387	3,983,358
経常利益	10,318,553	3,536,959
特別利益		
保険差益	171,378	95,082
固定資産売却益	95,739	35,954
負ののれん発生益	-	527,531
関係会社株式売却益	75,708	6,180,783
受取補償金	103,653	244,996
債務免除益	160,189	37,630
特別利益合計	606,670	7,121,978
特別損失		
固定資産除売却損	31,219	67,649
災害による損失	138,318	109,469
関係会社株式売却損	149,737	-
その他	3,526	-
特別損失合計	322,802	177,118
税金等調整前当期純利益	10,602,420	10,481,819
法人税、住民税及び事業税	5,322,837	8,788,930
法人税等調整額	656,318	△4,336,848
法人税等合計	5,979,155	4,452,081
少数株主損益調整前当期純利益	4,623,265	6,029,738
少数株主利益	6,089	14,525
当期純利益	4,617,175	6,015,212

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,623,265	6,029,738
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△79,866
その他の包括利益合計	-	△79,866
包括利益	4,623,265	5,949,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,617,175	5,935,346
少数株主に係る包括利益	6,089	14,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,940,982	20,622,481	63,533,647	△1,999,977	93,097,134
当期変動額					
剰余金の配当			△5,645,623		△5,645,623
当期純利益			4,617,175		4,617,175
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,028,447	—	△1,028,447
当期末残高	10,940,982	20,622,481	62,505,199	△1,999,977	92,068,687

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	93,097,134
当期変動額						
剰余金の配当						△5,645,623
当期純利益						4,617,175
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の 負の残高の振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					133,932	133,932
当期変動額合計	—	—	—	—	133,932	△894,515
当期末残高	—	—	—	—	133,932	92,202,619

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,940,982	20,622,481	62,505,199	△1,999,977	92,068,687
当期変動額					
剰余金の配当			△6,100,794		△6,100,794
当期純利益			6,015,212		6,015,212
自己株式の取得				△45,000,287	△45,000,287
自己株式の消却		△27,072,157		27,072,157	—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		20,572,157	△20,572,157		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,500,000	△20,657,738	△17,928,130	△45,085,869
当期末残高	10,940,982	14,122,481	41,847,460	△19,928,107	46,982,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	133,932	92,202,619
当期変動額						
剰余金の配当						△6,100,794
当期純利益						6,015,212
自己株式の取得						△45,000,287
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の 負の残高の振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△81,638	1,772	△79,866	140,424	△14,753	45,804
当期変動額合計	△81,638	1,772	△79,866	140,424	△14,753	△45,040,065
当期末残高	△81,638	1,772	△79,866	140,424	119,178	47,162,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,602,420	10,481,819
減価償却費	5,705,247	3,831,188
のれん償却額	2,561,645	1,700,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135,580	△13,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,221	△193,276
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△84,372	△170,390
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△32,517	19,752
受取利息	△787	△15,626
支払利息	1,535,296	1,369,134
持分法による投資損益(△は益)	-	1,162,628
固定資産除売却損益(△は益)	△64,520	31,695
関係会社株式売却損益(△は益)	74,029	△6,180,783
債務免除益	△160,189	△37,630
負ののれん発生益	-	△527,531
売上債権の増減額(△は増加)	△259,952	△31,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,978	282,786
未払金の増減額(△は減少)	933,577	△1,722,100
前受収益の増減額(△は減少)	△232,997	△1,530,788
リース投資資産の増減額(△は増加)	-	461,480
その他	△3,317,319	1,307,861
小計	16,960,781	10,226,201
利息の受取額	786	1,923
利息の支払額	△1,561,203	△1,376,164
法人税等の支払額	△3,842,983	△13,579,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,557,380	△4,727,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,720,401	△2,746,864
有形固定資産の売却による収入	132,693	99,117
無形固定資産の取得による支出	△375,074	△211,875
定期預金の払戻による収入	-	12,500
子会社株式の取得による支出	-	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△860,139	△129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	36,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	940,318	87,648,314
短期貸付金の増減額(△は増加)	△962	29,170
長期貸付けによる支出	-	△500,000
民事再生会社へのスポンサー拠出金の支払いによる支出	-	△280,000
その他	△128,966	31,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,012,532	83,968,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,199,689	△12,204,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	985,073	1,968,751
長期借入れによる収入	12,302,000	58,700,000
長期借入金の返済による支出	△10,277,255	△63,337,709
社債の償還による支出	△10,000,000	△15,000,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,733,091	2,393,047
自己株式の取得による支出	-	△45,000,287
新株予約権の発行による収入	-	140,424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,010,078	△1,841,851
配当金の支払額	△5,635,945	△6,083,938
少数株主への配当金の支払額	-	△26,496
長期預り金の返還による支出	△70,118	△57,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,773,544	△80,349,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,228,696	△1,109,796
現金及び現金同等物の期首残高	5,823,537	4,594,840
現金及び現金同等物の期末残高	4,594,840	3,485,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称：

(株)アコーディアAH01

(株)アコーディアAH02

(株)アコーディアAH36

(有)柏原ジャンボゴルフ

(株)成田ゴルフ倶楽部

(株)アコーディア・ガーデン

合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜

(株)アスクゴルフクラブ

(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部

(株)アコーディアAH37

ピーエスアール武蔵(株)

(株)相武カントリー倶楽部

(株)アコーディアAH38

(株)奈良万葉カンツリ倶楽部

東京ベイゴルフ(株)

(株)不二商事

(株)アコーディア・リテール

(株)岐阜関スポーツランド

(株)グランベール京都ゴルフ倶楽部

ウッドランド産業(株)

(株)ゴルフ・アライアンス

(株)ハーツリー

(株)ゴルフプロスタッフ

合同会社白浜太陽光発電

(アセットライト関連)

当連結会計年度において、アセットライトに関連する連結の範囲の重要な変更は、以下のとおりであります。

《新規設立》

(株)アコーディアAH11は、平成26年6月に(株)アコーディアAH01を新規設立いたしました。

(株)アコーディア・ゴルフは、平成26年6月に(株)アコーディアAH02を新規設立いたしました。

(株)アコーディアAH36は、平成26年6月に(株)アコーディアAH03を新規設立いたしました。

《除外》

(株)アコーディア・ゴルフは平成26年6月にアコーディア・ゴルフ・アセット合同会社(以下、「AGアセット」といいます。)の社員持分全部を譲渡したことにより連結の範囲から除いております。

ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD. は平成26年6月に増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除いております。

(株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12及び(株)アコーディアAH03は、全株式をAGアセットへの現物による匿名組合出資を実施し、当該匿名組合出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

なお、(株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12及び(株)アコーディアAH03の連結の範囲からの除外は、ビジネ

ス・トラストによるアセットライト実施時に当社グループが保有している全133コースのうち90コースのゴルフ場を売却することであるため、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の減少、並びに連結損益計算書の営業収益、営業費用及び営業利益の減少であります。

(その他)

当連結会計年度において、(株)アコーディア・ゴルフは平成26年4月に会社分割により(株)アコーディア・リテールを設立いたしました。また、平成26年9月に社員持分全部を取得したことにより合同会社白浜太陽光発電を、平成26年10月に株式取得により(株)グランベール京都ゴルフ倶楽部をそれぞれ新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称：

ACCORDIA GOLF TRUST

ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD.

当連結会計年度において、従来連結子会社であったACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD. は平成26年6月に増資を行ったことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、(株)アコーディア・ゴルフは、シンガポールの法人であるAccordia Golf Trustのユニットを取得したことにより、当該法人を持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主への優待として付与するゴルフ場等における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間又は15年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等については、本邦に所在している売上高及び有形固定資産が、連結損益計算書及び連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	896円93銭	665円24銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	92,202,619	47,162,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	133,932	259,603
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	92,068,687	46,902,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	102,647,700	70,504,622

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44円98銭	71円62銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	4,617,175	6,015,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,617,175	6,015,212
普通株式の期中平均株式数(株)	102,647,700	83,978,303
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成26年6月27日開催株主総会決議による新株予約権付きローン 新株予約権の個数 141,843個 新株予約権の目的となる株式の数 14,184,300株 なお、当連結会計年度末時点の概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自平成26年8月1日 至平成28年12月1日 発行価格 1,404円 資本組入額 702円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,688,643	2,575,926
営業未収入金	600,685	856,503
リース投資資産	1,535,264	1,693,395
商品	41,820	-
前払費用	126,025	166,656
繰延税金資産	128,859	366,247
関係会社短期貸付金	15,575,000	3,203,256
未収入金	1,700,149	1,675,094
未収還付法人税等	-	6,989,975
その他	2,087,883	104,775
貸倒引当金	-	△210
流動資産合計	25,484,331	17,631,621
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,145	122,484
構築物（純額）	131	117
工具、器具及び備品（純額）	57,964	83,206
土地	76	76
建設仮勘定	41,936	134,184
有形固定資産合計	235,253	340,069
無形固定資産		
商標権	69,364	47,674
ソフトウェア	467,973	1,163,884
ソフトウェア仮勘定	843,320	14,446
無形固定資産合計	1,380,658	1,226,005
投資その他の資産		
関係会社株式	83,397,667	78,529,108
その他の関係会社有価証券	360,463	25,683,681
長期貸付金	-	500,000
関係会社長期貸付金	57,574,953	14,197,586
繰延税金資産	82,027	880,897
リース投資資産	5,358,495	7,057,531
その他	283,588	562,655
貸倒引当金	△41,491	△253,491
投資その他の資産合計	147,015,705	127,157,969
固定資産合計	148,631,616	128,724,044
資産合計	174,115,948	146,355,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,580	157,996
短期借入金	12,704,000	500,000
コマーシャル・ペーパー	2,998,799	4,998,002
1年内返済予定の長期借入金	9,268,163	12,395,332
1年内償還予定の社債	15,000,000	-
リース債務	1,537,483	1,693,942
未払金	3,432,754	2,243,428
未払法人税等	935,519	964,331
未払費用	44,082	27,041
預り金	20,398,079	13,053,705
賞与引当金	158,614	169,593
ポイント引当金	3,786	142,268
株主優待引当金	-	457,004
流動負債合計	66,603,863	36,802,647
固定負債		
長期借入金	60,660,943	53,121,037
リース債務	5,359,153	7,058,210
資産除去債務	62,957	64,105
その他	48,958	2,745,283
固定負債合計	66,132,012	62,988,635
負債合計	132,735,875	99,791,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金		
資本準備金	14,140,470	14,140,470
その他資本剰余金	6,500,000	-
資本剰余金合計	20,640,470	14,140,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,798,596	41,270,612
利益剰余金合計	11,798,596	41,270,612
自己株式	△1,999,977	△19,928,107
株主資本合計	41,380,072	46,423,958
新株予約権	-	140,424
純資産合計	41,380,072	46,564,382
負債純資産合計	174,115,948	146,355,665

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
業務受託料収入	7,285,469	7,869,593
その他の収入	166,394	421,642
営業収益合計	7,451,863	8,291,235
営業費用		
事業費	996,591	1,632,117
販売費及び一般管理費	3,578,561	5,389,856
営業費用合計	4,575,152	7,021,973
営業利益	2,876,710	1,269,261
営業外収益		
受取利息	1,060,927	597,224
受取配当金	17,098	43,041,235
その他	61,679	428,604
営業外収益合計	1,139,705	44,067,064
営業外費用		
支払利息	1,312,361	1,363,384
社債利息	305,694	87,068
シンジケートローン手数料	564,000	864,750
その他	68,737	549,141
営業外費用合計	2,250,794	2,864,344
経常利益	1,765,621	42,471,982
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,018,655
受取補償金	21,354	-
特別利益合計	21,354	16,018,655
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	212,000
関係会社株式評価損	-	10,926
特別損失合計	-	222,926
税引前当期純利益	1,786,976	58,267,711
法人税、住民税及び事業税	974,067	3,159,001
法人税等調整額	△5,606	△1,036,257
法人税等合計	968,460	2,122,744
当期純利益	818,515	56,144,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470	16,625,704
当期変動額					
剰余金の配当					△5,645,623
当期純利益					818,515
自己株式の取得					
自己株式の消却					
その他資本剰余金の 負の残高の振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,827,107
当期末残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470	11,798,596

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,999,977	46,207,180	—	46,207,180
当期変動額				
剰余金の配当		△5,645,623		△5,645,623
当期純利益		818,515		818,515
自己株式の取得		—		—
自己株式の消却		—		—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—		—
当期変動額合計	—	△4,827,107	—	△4,827,107
当期末残高	△1,999,977	41,380,072	—	41,380,072

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470	11,798,596
当期変動額					
剰余金の配当					△6,100,794
当期純利益					56,144,967
自己株式の取得					
自己株式の消却			△27,072,157	△27,072,157	
その他資本剰余金の 負の残高の振替			20,572,157	20,572,157	△20,572,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,500,000	△6,500,000	29,472,015
当期末残高	10,940,982	14,140,470	—	14,140,470	41,270,612

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,999,977	41,380,072	—	41,380,072
当期変動額				
剰余金の配当		△6,100,794		△6,100,794
当期純利益		56,144,967		56,144,967
自己株式の取得	△45,000,287	△45,000,287		△45,000,287
自己株式の消却	27,072,157	—		—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	140,424	140,424
当期変動額合計	△17,928,130	5,043,885	140,424	5,184,309
当期末残高	△19,928,107	46,423,958	140,424	46,564,382

7. その他

役員の変動

該当事項はありません。